



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結） 平成17年2月10日

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町2丁目1番1号

(URL <http://www.sendai-bank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 小野寺 伸一 TEL (022) 225-8241

本開示資料に記載する数値については、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

- ・貸倒引当金については、平成16年12月末時点で実施した資産の自己査定結果に基づく債務者区分毎の残高に対して、平成16年9月期の貸倒実績率等を適用して算出しております。
- ・当四半期における法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	13,568	( - )	2,168	( - )	1,848	( - )
16年3月期第3四半期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
(参考) 16年3月期	17,813		717		682	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	243	85	-	-
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 16年3月期	90	04	-	-

(注) 平成17年3月期第1四半期より四半期情報の開示を行っているため、前年同四半期実績および増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	788,139	22,583	2.8	2,978	76
16年3月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考) 16年3月期	756,570	19,913	2.6	2,626	10

【参考】平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,900	2,200	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 184円42銭

平成16年11月24日に公表いたしました平成17年3月期通期の業績予想に変更はありません。

## 1 . ( 要 約 ) 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 、 % )

科 目	当第3四半期	前年同四半期	比 較		( 参 考 )
	連結会計期間末(A) (平成16年12月31日)	連結会計期間末(B) (平成15年12月31日)	( A ) - ( B )		平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	33,109				24,432
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	32,535				37,836
買 入 金 銭 債 権	56				37
金 銭 の 信 託	3,896				2,981
有 価 証 券	188,464				175,594
貸 出 金	507,607				496,615
外 国 為 替	1,500				31
そ の 他 資 産	6,743				3,991
動 産 不 動 産	12,453				12,800
繰 上 償 却 資 産	4,014				5,990
支 払 承 諾 見 込 金	5,656				4,824
貸 倒 引 当 金	7,898				8,566
資 産 の 部 合 計	788,139				756,570
( 負 債 の 部 )					
預 借 金	726,842				720,761
渡 性 預 金	21,900				-
借 入 金	6,119				6,648
外 国 為 替 債 権	1				0
そ の 他 負 債	2,338				1,589
賞 与 引 当 金	99				259
退 職 給 付 引 当 金	838				813
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 資 産	1,753				1,753
支 払 承 諾	5,656				4,824
負 債 の 部 合 計	765,550				736,649
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	5				7
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	7,485				7,485
資 本 剰 余 金	5,875				5,875
利 益 剰 余 金	5,023				3,553
土 地 再 評 価 差 額 金	2,545				2,545
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,680				476
自 己 株 式	26				22
資 本 の 部 合 計	22,583				19,913
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	788,139				756,570

( 注 ) 1 . 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

2 . 記 載 金 額 は 、 中 間 決 算 に 準 じ た 会 計 処 理 を 行 い 算 定 し た も の で あ り ま す が 、 一 部 に つ き 決 算 処 理 を 簡 略 化 し て 算 出 し て お り ま す 。

3 . 前 年 同 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 ( 平 成 16 年 3 月 期 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 ) の 計 数 は 、 開 示 を 行 っ て い な い た め 記 載 し て お り ま せ ン 。

## 2 . ( 要 約 ) 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 、 % )

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) 〔平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで〕	前年同四半期 連結会計期間(B) 〔平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで〕	比 較 (A) - (B)		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	13,568				17,813
資 金 運 用 収 益	11,298				14,305
（うち貸出金利息）	( 9,206 )				( 11,964 )
（うち有価証券利息配当金）	( 1,979 )				( 2,215 )
役 務 取 引 等 収 益	1,980				2,517
そ の 他 業 務 収 益	156				70
そ の 他 経 常 収 益	133				919
経 常 費 用	11,399				17,095
資 金 調 達 費 用	579				543
（うち預金利息）	( 165 )				( 245 )
役 務 取 引 等 費 用	1,181				1,402
そ の 他 業 務 費 用	124				148
営 業 経 費	9,139				12,166
そ の 他 経 常 費 用	374				2,835
経 常 利 益	2,168				717
特 別 利 益	987				745
特 別 損 失	100				194
税金等調整前四半期（当期）純利益	3,054				1,268
法人税、住民税及び事業税	1,207				49
法 人 税 等 調 整 額	-				535
少数株主利益（は少数株主損失）	1				0
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	1,848				682

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 記載金額は、中間決算に準じた会計処理を行い算定したものでありますが、一部につき決算処理を簡略化して算出しております。  
3. 当第3四半期連結会計期間（平成17年3月期第3四半期連結会計期間）の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。  
4. 前年同四半期連結会計期間（平成16年3月期第3四半期連結会計期間）の計数は、開示を行っていないため記載しておりません。

## 3 . 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	比 較		(参考)
	連結会計期間(A) 〔平成16年 4月 1日から 平成16年12月31日まで〕	連結会計期間(B) 〔平成15年 4月 1日から 平成15年12月31日まで〕	(A)	(B)	平成16年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875				5,875
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	5,875				5,875
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,553				3,250
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,848				682
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,848				682
利 益 剰 余 金 減 少 高	379				379
配 当 金	379				379
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	5,023				3,553

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 前年同四半期連結会計期間(平成16年3月期第3四半期連結会計期間)の計数は、開示を行っていないため記載しておりません。

## セグメント情報

### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前年同四半期(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

開示を行っていないため記載しておりません。

### 〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前年同四半期(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

開示を行っていないため記載しておりません。

### 〔国際業務経常収益〕

当第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前年同四半期(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

開示を行っていないため記載しておりません。

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 平成17年3月期第3四半期財務・業績 説明資料

## 1. 平成17年3月期 第3四半期決算の損益状況（単体）

当第3四半期の損益状況につきましては順調に推移しており、経常収益は134億33百万円、経常利益は20億74百万円となりました。また、債務者区分の上昇などにより貸倒引当金の一部取崩しによる戻り益などが発生し、四半期純利益は16億89百万円となりました。

なお、当第4四半期において、例年程度の貸倒償却引当費用などを見込んでおり、平成16年11月24日に公表いたしました通期業績予想（経常収益178億円、経常利益21億円、当期純利益13億円）につきましては修正はありません。

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 会計期間	前年同四半期 会計期間	(参考) 平成16年9月期	(参考) 平成16年3月期
	[平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで]	[平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで]		
経 常 収 益	13,433		8,891	17,642
業 務 粗 利 益	11,408		7,479	14,620
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(11,423)		(7,505)	(14,708)
資 金 利 益	10,622		6,971	13,638
役 務 取 引 等 利 益	754		493	1,060
そ の 他 業 務 利 益	31		14	77
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	8,977		6,083	11,927
人 件 費	4,378		2,954	5,917
物 件 費	4,055		2,717	5,423
税 金	543		411	586
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	2,430		1,395	2,693
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,446		1,421	2,780
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-	577
業 務 純 益	2,430		1,395	3,270
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15		26	87
臨 時 損 益	356		332	2,668
不 良 債 権 処 理 額	218		218	2,649
株 式 等 関 係 損 益	6		6	121
そ の 他 臨 時 損 益	131		107	141
経 常 利 益	2,074		1,062	599
特 別 損 益	761		442	459
税引前四半期(当期・中間)純利益	2,836		1,505	1,058
法人税、住民税及び事業税	1,146		14	29
法 人 税 等 調 整 額	-		594	450
四半期(当期・中間)純利益	1,689		895	579

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当第3四半期会計期間(平成17年3月期第3四半期会計期間)の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 前年同四半期会計期間(平成16年3月期第3四半期会計期間)は開示を行っていないため記載しておりません。

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）

当第3四半期末の金融再生法ベースのカテゴリによる要管理債権以下の開示債権額は301億円となり、平成15年12月末比89億円の減少、平成16年9月末比36億円の減少となりました。また、総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合は5.83%となり、平成15年12月末比1.97ポイント低下、平成16年9月末比0.90ポイント低下となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成16年12月末	平成15年12月末	平成16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	130	140	120
危険債権	138	194	166
要管理債権	32	55	51
小計	301	391	337
正常債権	4,868	4,625	4,680
合計	5,170	5,016	5,017

	(単位：%)		(参考) (単位：%)
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	5.83	7.80	6.73

- (注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。
2. 当四半期の計数は、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成16年12月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分( )を前提としております。

債務者区分との関係：「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」(実質破綻先、破綻先に対する債権)  
「危険債権」(破綻懸念先に対する債権)  
「要管理債権」(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

## 3. 自己資本比率（国内基準）

平成17年3月末における自己資本比率（予想値）が平成16年9月末に比べ低下する要因は、貸出金の増加に伴い、自己資本比率を算出する際の分母であるリスクアセットが増加することなどによるものです。

	平成17年3月末(予想値)	(参考) 平成16年9月末
単体自己資本比率	8.2%程度	8.42%
単体Tier1比率	5.8%程度	5.80%

	平成17年3月末(予想値)	(参考) 平成16年9月末
連結自己資本比率	7.8%程度	7.97%
連結Tier1比率	5.2%程度	5.17%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	平成16年12月末				平成15年12月末				
	時価	評価差額			時価	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損		
其他有価証券	1,453	27	40	12	1,321	4	19	24	
株式	123	16	22	5	105	1	13	11	
	債券	1,193	12	12	0	1,075	0	5	6
	其他	125	1	5	6	130	5	0	5
	出資金	11	0	-	0	9	0	-	0

平成16年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
1,434	13	31	17
111	5	15	10
1,166	9	10	0
145	1	4	6
11	0	-	0

- （注）1. 当第3四半期末の「評価差額」は、当第3四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理前）と時価との差額を計上しております。（前年同四半期末の「評価差額」は、前年同四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。）
2. 有価証券のほか、出資金を含めております。
3. 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。  
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	平成16年12月末				平成15年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	37	1	1	-	39	1	1	-

平成16年9月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
37	1	1	-

- （注）1. 当第3四半期末の「含み損益」は、当第3四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理前）と時価との差額を計上しております。（前年同四半期末の「含み損益」は、前年同四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。）

## 5. デリバティブ取引（単体）

## (1) 金利関連取引

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

区分	種類	平成16年12月末			平成15年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	30	0	0	30	0	0
	其他	-	-	-	-	-	-
	合計		0	0		0	0

平成16年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
30	0	0
-	-	-
	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

区分	種類	平成16年12月末			平成15年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	合計		-	-		-	-

平成16年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
0	0	0
-	-	-
	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) その他

該当ありません。

## 6. 預金、貸出金の残高(単体)

当第3四半期末の預金は、個人預金が増加したものの、公金の一部が譲渡性預金となったため、平成15年12月末比3億円減少し、7,270億円となりました。なお、預金と譲渡性預金の合計額は、平成15年12月末比115億円増加、平成16年9月末比48億円増加となりました。

貸出金は、住宅ローンや地方公共団体向け貸出などが堅調に推移し、平成15年12月末比146億円増加、平成16年9月末比159億円増加し、5,113億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成16年12月末	平成15年12月末	平成16年9月末
預金(未残)	7,270	7,273	7,340
うち個人預金	5,259	5,061	5,183
貸出金(未残)	5,113	4,967	4,954
うち消費者ローン	1,613	1,573	1,596
うち住宅ローン	1,388	1,340	1,366

以上